

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）					予算額 (千円)		
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値			
Ⅰ「稼げるまち」の実現																	
働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病気中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	こども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	R7	R7年度実績値	—	R7年度水準維持								331,440
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	こども施設企画課	延長保育を実施する施設割合の維持	R7	R7年度実績値	—	R7年度水準維持		一時保育を実施する施設割合の維持	R7	R7年度実績値	—	R7年度水準維持		524,196
	3	第2子以降の保育料完全無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の完全無償化を実施する。	こども施設企画課	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R5	26.2%	R10年度までの目標：R5年度比減少	単年度目標設定なし								1,016,357
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課	利用実績1,000人日／年の維持	R5	1,000人日／年	—	1,000人日／年								22,560
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	69.0%	R11年度までの目標：R6年度比向上	単年度目標設定なし								18,310

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）						予算額 (千円)	
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値		指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値		
働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員（支援してくださる方）の報酬額を市で負担し、依頼会員（支援してほしい方）の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R7	R7年度実績値	—	R7年度比増								41,496
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																	
こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	こどもまんなかcity推進事業	こどもの視点・考えを大切に、こどもを社会を構成する存在として尊重することができる「こどもまんなかcity」を目指し、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	88.9%	R11年度までの目標：R6年度比増加	単年度目標設定なし								5,057
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人や、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」を発行するなど、こども・子育てに関する情報の提供を行い、北九州市の子育て環境の魅力をPRする。	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	—	—	65.0%		「子育てしやすいまちだと思う」就学前児童保護者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	91.1%	R11年度までの目標：R6年度比増加	単年度目標設定なし		5,155
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	こども若者成育課	式典参加者の満足度の向上（参加者アンケート：毎年度）	R7	97.0%	—	R7年度比向上								17,000

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）					予算額 (千円)		
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R8目標値			
Ⅲ「安らぐまち」の実現																	
妊娠～出産～子育てまで 一貫した支援（子どもを 生み育てたい環境づく り）	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、 妊婦や乳幼児の疾病また は異常の早期発見及び疾 病や障害の予防、悪化防 止を図り、健康を保持増 進させるため、妊婦、乳 幼児の健康診査等を実施 する。	子育 て支 援課	妊婦健診受 診率	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 水準維 持		3歳児健診 受診率	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 水準維 持		747,387
	11	育ちのはじま りサポート事 業	妊娠・出産・産後の時 期を健やかに過ごし、母 子の健康が確保されるよ うに、産後ケアや産婦健 康診査等、妊娠期、出産 期、産後期の切れ目ない 支援体制を構築するとと もに、関係機関との連携 を促進する。 また、妊産婦の不安や 負担軽減を図るため、市 内産科・小児科等医療機 関を連携し、新たに「1か 月児健康診査」を開始す るとともに、新生児期に 行う検査への助成の拡大 を図ることによって、安 心して安全に出産及び産 後を過ごすことができる よう支援体制を構築す る。	子育 て支 援課	産後ケア利 用延べ回数 の維持	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 水準維 持		1か月健診 および新生 児マस्क リーニン グ検査の 受診率 (検) 100%	R7	R7年度 実績値	—	100.0 %		164,865
	12	一時預かり事 業	私立幼稚園等の教育時 間の前後や長期休業日等 に行う預かり保育に要す る費用を助成する。 あわせて、保育を必要 とする2歳児の定期的な受 け入れに要する費用を助 成する。	こども 施設企 画課	事業（幼稚 園型）を利 用する児童 数の維持	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 水準維 持								211,000
	13	のびのび赤 ちゃん訪問事 業	生後4か月までの乳児が いるすべての家庭を訪問 し、子育て情報の提供を 行うとともに、支援が必 要な家庭に対して適切な 指導や支援、サービスの 提供につなぐ。	子育 て支 援課	生後4か月 までの乳児 家庭全戸訪 問の実施率 の維持	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 水準維 持								

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）					KPI（成果指標②）						予算額 (千円)
					指標名	基 準 年 度	基準値	中期 目標	R8目標値		指標名	基 準 年 度	基準値	中期 目標	R8目標値	
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを 応援するとともに、全ての 子育て家庭に対して、 多様な働き方やライフス タイルにかかわらない形 での支援を強化するた め、保護者の就労有無を 問わず利用できる「こども 誰でも通園制度」を実施 する。	こども 施設企 画課	事業を利用 するこども の増加	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 比増加							57,594
幼児教育・保育の環境整備の推進	15	シン・子育て ファミリー・ サポート事業	提供会員（支援してく ださる方）の報酬額を市 で負担し、依頼会員（支 援してほしい方）の負担 を軽減する。 また、引き続き協力団 体に預かり場所を提供し てもらい、預かり場所 での活動を支援する。 タクシー送迎支援につ いては、令和6年度のモデル 実施から令和7年度より 送迎支援を市内全域へ拡大 する。 さらに、育休復帰後1年 目の会員について、利用 料金の無償化等、利用し やすい仕組みを構築する。	子育て 支援課	支援活動件 数の増加	R7	R7年度 実績値	—	R7年度 比増							41,496
	16	第2子以降の保 育料完全無償 化	多子世帯の子育てを支 援するため、第2子以降の 保育料の完全無償化を実施 する。	こども 施設企 画課	子育ての悩 みのうち 「子育ての 経済的な負 担が大きい」 と回答した 割合の減少 （子ども家庭 局実施の市民 アンケート： 毎年度）	R5	26.2%	R10年度 までの目標： R5年度比 減少	単年度 目標設定なし							1,016,357
	17	保育人材育成・ 保育士等の確保	総合的に保育人材を育成 し、保育現場の業務負担 を軽減するため、子育て 支援員研修等を実施すると ともに、基準保育士数を 上回って雇用した保育士 や保育補助者を雇用する 費用を補助し、保育現場 の環境改善を図る。	こども 施設企 画課	保育補助者 雇上人数	R7	R7年度 実績値	—	30人							

[illegible]